

新「市政改革プラン」は再検討を

大阪市長特別委 瀬戸・江川議員が質問

大阪市の橋下徹前市長時代に策定された「市政改革プラン」の後継計画である「市政改革プラン2・0(素案)」(ことし6月公表)などを審議する

地下鉄などの民営化

立ち止まって考え直せ

瀬戸議員は「市政改革プラン2・0」は、「官民連携」の名で地下鉄・バス、水道、幼稚園や保育所などの民営化が打ち出されていると指摘。市側は「公的な責務は一定



瀬戸一正市議

瀬戸氏はパブリックコメントで、地下鉄・バスの民営化に対して「民営化で一時的な利益を得る

大阪市長特別委員会が7月27日開かれ、日本共産党の瀬戸一正、江川繁両議員が質問

便で不便に。大阪市は市民の権利を壊している」などの意見を紹介。8月末の成案発表と同時にパブリックコメントの取り扱いを発表するようだが、公立を廃止する2割を切り捨てるかのような安易な民営化はすべきでない。民間保育所での乳幼児死亡事故が後を絶たない。公立保育所を増やすことこそ求められている」など意見を紹介。8月

江川議員は橋下前市長の「市政改革プラン」による市民施策削減の一覧を資料として提出(主なものを別表で紹介)し、

橋下前市政の「改革」市民と経済にマイナス



江川繁市議

敬老パスの有料化、新婚家庭向け家賃補助制度の廃止、上下水道料金減免制度の廃止などの切り捨てを挙げ、「市民生活の向上と大阪経済にとってマイナスの『改革』が多数含まれている」と批判。市民や議会の声を聞いて、根本的に再検討するよう求めました。

橋下前大阪市長の「市政改革プラン」による主な市民施策の切り捨て(12~15年度)

※日本共産党の江川繁大阪市議の提出資料を基に作成

事業・施設名	改悪の内容	削減額	改悪時期
1歳児保育特別対策費(※1)	廃止	6億8400万円	13年
保育料	軽減措置の改悪	1億5100万円	13年
学校給食協会交付金	食材配送費の保護者負担化	1億2000万円	
新婚世帯向け家賃補助	廃止(18年度)	30億1200万円	15年現在
上下水道料金福祉措置(※2)	廃止	39億6600万円	14年
民間社会福祉施設職員給与改善費	廃止	1億200万円	13年
国民健康保険料	保険料アップ	7億7900万円	15年現在
市民病院事業会計への一般会計からの繰り出し	収支改善	10億3400万円	15年現在
がん検診	ナイスミドルチェック廃止	1億4000万円	13年
敬老パス	年間3000円、1回乗車50円の利用者負担導入	37億6500万円	15年現在
コミュニティ系バス(赤バス)運営費補助	廃止	8億3700万円	14年
弘済院	養護老人ホーム廃止(16年)	2500万円	15年現在
軽費老人ホームサービス	市独自加算廃止	7900万円	14年
食事サービス(ふれあい型)	経費縮減	5400万円	13年
ネットワーク推進員活動	補助廃止、区で再構築	3億7200万円	13年
地域生活支援事業	支援ワーカー数削減	3億7500万円	13年
市民交流センター	施設供用廃止		
老人憩いの家	運営補助削減	5500万円	13年
社会福祉協議会交付金	事業にたいする交付金に変更	5億6800万円	15年度
障害者スポーツセンター(2カ所)	宿泊施設の収支均衡(16年)	5400万円	15年現在
青少年野外活動施設(3カ所)	2カ所廃止(信田山野外活動センターのみ当面存続)	1億1400万円	14年
大阪市音楽団	廃止(自立化)	5200万円	14年
大阪フィルハーモニー協会、文楽協会運営補助金	廃止	1億6200万円	15年
男女共同参画センター(クレオ大阪)	多機能化・複合化	5800万円	15年現在
子育ていろいろ相談センター	廃止(クレオ大阪北に統合)	6300万円	15年
キッズプラザ	廃止(17年)	3200万円	15年現在
生涯・市民学習センター	城北・弁天町を廃止	2億6900万円	14年
市民交流センター(10カ所)	廃止(16年)	7億1700万円	15年現在

※1) 1歳児5人に対し保育士1人の配置基準に必要な人件費を民間保育所に補助。 ※2) 重度障害者、ひとり親世帯、高齢者世帯、精神障害者世帯等に基本料金相当額を減免

また江川議員は、大阪市内に194カ所ある児童遊園の運営補助金の削減(424万円)問題で質問。児童遊園は地域のボランティアの人々が管理・運営していますが、補助金削減により1カ所ですら3万7500円の負担が強いと指摘している例を示し、「本来、市として公的責任を果たさなければならぬ」として、このようないふくは「主眼は、是正を求めました。」